

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900 km²*

人口 1億5253万人(2005年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

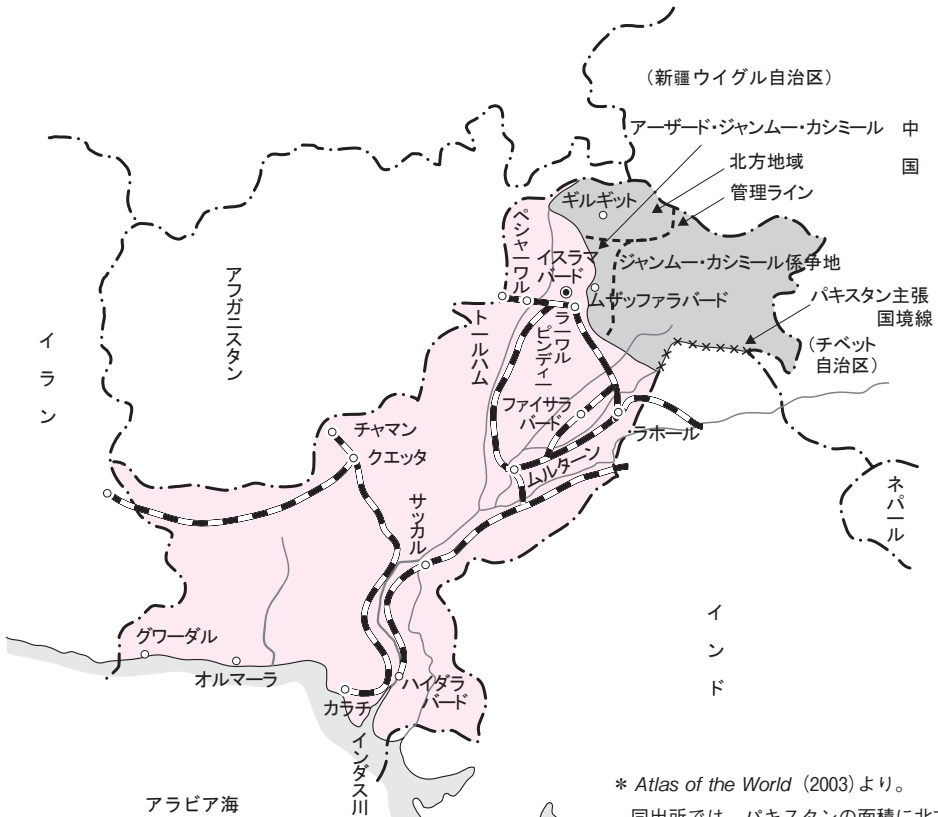
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー (1米ドル=59.36ルピー,
2004-05年度平均)

会計年度 7月~6月



- — 国境
- — 鉄道
- 首都
- 主要都市など

* Atlas of the World (2003) より。

同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

カシミール管理ライン越えが実現

まきの ももえ
牧野 百恵

概 況

2005年8月、パルヴェーズ・ムシャラフ大統領が実権を握って2度目となる地方議会選挙が実施された。公式には全候補者が無所属扱いとされたが、実質的には与党パキスタン・ムスリム連盟(PML)の圧勝であった。草の根からの民主主義を標榜した同選挙であるが、在地権力が強いパキスタンでは、選挙が実施されても地主の影響によって票が左右されることが多く、地方分権化の名のもとに在地権力をとりこみ、大統領の権力基盤の強化につながるものであったといえよう。

10月8日にパキスタン北部を襲った大地震は、7万3000人以上の犠牲者を出した。国際機関、各国援助機関、国内NGOなどが現地入りし、精力的に緊急支援・復興活動が続けられている。パキスタン側カシミール(アーザード・カシミール)で被害が甚大であったことから、印パ関係の改善にとっては肯定的に働いた。管理ライン(Line of Control)を越えるバスの運行が4月に実現していたが、地震後には、5カ所の検問所が開放され、徒歩でのライン越えも実現した。

2004/05年度の実質国内総生産(GDP)成長率は8.4%と、この20年で最高の伸びを記録したが、貯蓄率が低下したこと、農業の伸びに依存していることから、今後の持続的な成長は未知のままである。とりわけ、2004年の下半期から上昇傾向にあったインフレ圧力は最大の懸念事項であり、前年度の4.6%に比して9.3%のインフレ率を記録した。財政赤字や貿易赤字も拡大し、インフレの上昇圧力ともなりうるために改善が求められる。一方で、カラチ電力供給会社(KESC)などの民営化が具体的に進んだことは評価すべきであろう。

国内政治

地方議会選挙

2005年8月、パキスタンは「2000年地方政府計画」(Local Government Plan

2000)のもとで2度目となる地方議会選挙の第1段階を18日に、第2段階を25日に実施した。第1段階は3032町村議会(Union Council)の、第2段階は2974町村議会の、議員と町村議会首長(Union Nazim)・副首長(Naib Union Nazim)の直接選挙であった。同計画のもとでは、町村議会首長と副首長がそれぞれ自動的に、県議会(District Council)の議員、郡議会(Tehsil Council)の議員となる。そして10月6日、地方議会選挙の第3段階が実施された。最終の第3段階では、県議会議員と郡議会議員が選挙人団となって、それぞれ県議会首長(Zila Nazim)・副首長(Naib Zila Nazim)、郡議会首長(Tehsil Nazim)・副首長(Naib Tehsil Nazim)、およびそれぞれの議会の留保議席(女性に33%、労働者・農民に5%、非ムスリムに5%)の間接選挙が全110県において行われた。第3段階の選挙は間接選挙であるため、比較的穏やかに行われたが、第1段階と第2段階の直接選挙では、選挙に関連した暴力により、少なくとも44人の死亡が報告された。選挙管理委員会(EC)の発表によると直接選挙の投票率は47.4%であった。

ムシャラフ大統領は、1999年10月に軍事クーデタにより実権を握って以来、地方の伝統的な勢力を取り込む努力を怠らなかった。「2000年地方政府計画」はその柱と位置づけることができよう。表向き「2000年地方政府計画」は、クーデタ後の民主主義の回復を約束したムシャラフ大統領(当時行政長官)のもと、「地方分権化により草の根から州政府を変革する」(National Reconstruction Bureau, *Local Government Plan 2000*, 2000年)という民主化のために作られたものである。しかしながら実際には、地主が地方権力を握っているパキスタンにおいては、地方分権化を進めたところで草の根レベルの変革は難しく、ムシャラフ大統領の権力基盤を強固にするための計画と理解されている。2001年8月までに完了した前回の地方選挙では、県の首長に警察権やその他の権力を与え、大統領に忠実な地方勢力を作り出すことに成功した。同様に2005年8月の選挙は、地方分権化という名のもとに、大統領の権力を強めるものであった。

「2000年地方政府計画」では政党が候補者を出すことが禁じられているが、実際には表立っての支持がなされた。全議員が無所属という扱いなので公式な政党別議席獲得数という数字は出ていないが、パンジャブ州やシンド州では、与党PML(パキスタン・ムスリム連盟のうちナワーズ派 [PML-N]を除く5分派)に忠実な候補者が多く当選した。2005年10月21日付 *News* 紙によると、パンジャブ州では全35県のうち28県の首長が、シンド州では全23県のうち13県の首長が、PML支持者であるという。パロースタン州と北西辺境州(NWFP)では民族主

義政党やイスラーム・ウラマー党ファズル派(JUI-F)に忠実な候補者が健闘した。バローチスタン州での国民党(NP)やバローチスタン国民党(BNP)の躍進は、中央政府のバローチスタン州政策(グワダル港の管理権、ガス使用料、資源分配)に対する不満とみてとることができよう。NWFPでは、民族国民党(ANP)がJUI-F、イスラーム党(JI)、PML-Nの支持層に食い込んだ。ANPは、中央政府が推進するNWFPでのカーラーバグ・ダム建設に反対を唱えることで支持を増やした。

与党PMLは、地盤のパンジャブ州、またシンド州で勢力を維持するために、様々な戦略を使った。パンジャブ州では、PML-Nやパキスタン人民党(PPP——正式にはパキスタン人民党議員団, PPPP)を支持する候補者に対し、金銭を使って鞍替えを促すなどした(*Dawn*, 2006年1月1日)。シンド州では、もともとPMLは基盤が弱いため、自らの候補者を立てるのではなく、従来からの地方有力者を支持する戦略をとった。また2004年に、シンド州で新たな県を作り出しその数を増やしたことは、シンド州に基盤があるPPPに対抗して、PMLやその同盟政党である統一民族運動(MQM)に有利な選挙区にするための布石であったといわれる(*Dawn*, 2005年1月1日)。さらに両州の政府は、県政府に対し、開発資金と銘打った資金を投入した(*Daily Times*, 2005年8月25日)。野党は、PMLによるこれらの行為を選挙違反であるとしてECに訴えたが、EC自体の中立性と透明性すら疑わしい状況下では埒があかなかった。

バローチスタン問題

パキスタンは、イスラームを統合の原理としてインドから分離独立したが、建国当初から様々な民族・地域という、統合の原理に反発する要素を抱えていた。それは、地方の中央に対する、具体的には中央政府と軍の要職を占めるパンジャブ民族に対する反発に集約できるだろう。その最たるものは、1971年のバングラデシュ(当時東パキスタン)独立である。それ以外にも、バローチ民族の民族自決・独立運動は激しく、1973年に始まったパキスタン軍とバローチ・ゲリラとの内戦は4年間続いた。現在におけるバローチ民族の最大の不満は、天然ガスなどの資源がバローチスタン州にあるにもかかわらず、中央政府の要職を占めるパンジャブ民族がその利益を独占しているということであろう。

このような中央政府に対する反発は今に始まったことではないが、2005年にはそれが悪化した。きっかけは、1月に国営パキスタン石油公社(PPL)が管轄する

病院内でのバローチ女性医師レイプ事件と、その容疑者とされる軍人の逮捕を含めた捜査が進展していないことである。バローチスタン州で有力なブグティ部族長であり民主祖国党(JWP)党首でもあるナワブ・アクバル・ブグティは、1月7日のバローチスタン解放軍(BLA)によるスイ地域での天然ガスパイプラインへの攻撃を、「バローチ人の権利、名誉、尊厳を守るための」行動であると正当化した(*Dawn*, 2005年1月13日)。7日以降も国有設備への攻撃は続き、準政府軍である辺境部隊(FC)が応酬した。政府は、容疑者とされる軍人を逮捕することができず、部族武装勢力と、FCおよび国防安全部隊(DSC)との間での戦闘が断続的に起こった。一見したところ地方部族の反乱にすぎないにもかかわらず、PPLのほか、国営スイ南ガス公社(SSGC)や国営スイ北ガスパイプライン公社(SNGPL)のパイプライン設備への断続的な攻撃により、国内のガス供給が脅威にさらされたことで、中央政府が本腰を入れて介入せざるをえなくなった。

ムシャラフ大統領は、当初、バローチ部族を武力制圧する方針であったが、そのような方針が招いたバングラデシュ独立やバローチ・ゲリラとの内戦の長期化といった過去の苦い経験もあり、政治的な解決が試みられた。1月17日、緊急閣僚会議が開かれ、シュジャアト・フサイン PML 総裁を委員長として2004年9月に既に設置されていた、バローチスタン問題に関する国会委員会によって政治的解決を図ることが決定された。「バローチスタン問題の政治的解決のためにムシャラフ大統領からフリーハンドが与えられた」(*Dawn*, 2005年3月22日)フサイン PML 総裁は3月24日、ブグティ JWP 党首と初会談をもった。その後27日、4月4日にも会談がもたれ、政府がFCを撤退させる代わりに、ブグティ JWP 党首がガス設備の保全を約束した。これにより、バローチスタンでの武装蜂起は一時沈静化に向かった。しかし、その後も BLA がそれとは別個に政府関連施設への攻撃を繰り返すなど、断続的に部族武装勢力と FC との武力衝突が起こっている。12月には、大統領の同州コーフルー訪問中、ロケット弾が発射され、FCとマッリー部族との間での戦闘が始まった。これはパンジャブ州を利する一方でバローチスタン州の水不足を招きかねないカーラーバグ・ダムの建設に反対する部族の抵抗とみられる。

バローチスタン問題に関する国会委員会は、ガス設備の保全を図るほか、問題の根本的な解決のため、バローチスタン州に付与する利権を話し合ってきた。委員会は5月2日、バローチスタン州を利する8項目からなる包括案の採用を決定した。その内容は、同州政府への100億^{ルピー}の開発資金パッケージ、同州政府へ支

払うガス使用料の引き上げ、グワーダル港施設の雇用についてバローチ民族の優先権、FCの職務の限定などであるが、同州に付与する自治の程度については、憲法改正が必要となることなどから委員会内部で合意に達することができず、包括案には含まれなかった。包括案が自治の程度、それを付与する憲法改正まで含んでいないことにつき、ブグティ JWP 党首は不満を表明した(Dawn, 2005年7月1日)。また、包括案が実際にどこまで実行されるか、また実行されたとしてもバローチスタン問題の根本的な解決に役立つかは疑わしいままである。

パキスタン北部大地震

10月8日、アーザード・カシミールの州都ムザッファラバードから北東に14^{キロ}ほど離れた地点を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、印パ両側のカシミール、北部地域、NWFPが罹災した。政府の公式発表によると、死者は7万3000人、家屋を失った人は300万人以上にのぼる。震源から90^{キロ}離れた首都イスラマバードでもビルが倒壊し76人が亡くなった。ムザッファラバードとその周辺村や、ディールコート、バーク、ラーワラーコートなどが受けた被害は甚大で、道路や、病院や学校などの政府関連施設も倒壊した。NWFPでも、バーラーコートなどが大きな被害を受けた。いずれの地域でも、遠隔村などの被害状況は未確認であり、国連は犠牲者数を10万人以上と推定している。国際機関や支援各国が現地入りし、食料、毛布、テントの供給といった緊急援助活動が続けられながらも死者の数は増し、被災地が冬を迎えるなか、二次被害が懸念されている。

8日、ムシャラフ大統領は、イスラマバードの崩壊ビル、マールガッター・タワーの現場を視察した際、支援活動を調整する災害救援本部が首相官房に設置され、大統領救援基金が立ち上げられたほか、空軍の活動も開始されたと述べ、支援活動が連携のもとに迅速に開始されたことを強調した。9日には、大統領が各国に対して支援を呼びかけたほか、ショウカト・アジーズ首相は、閣僚会議が犠牲者1人当たり、その家族に対し敬弔金10万^{ルピー}の支払いを決定したことを発表した。その一方で、支援物資が被害者に届いていないことが日々報道され、政府の対応の遅れが明らかとなった。また政府が救援活動の連携の必要性を説く一方で、政府の調整能力と支援金の使途についての不信感から、連携がなされないまま各団体が支援を行っている状況も問題視された。対応の遅さは、インフラが破壊されたこと、到達が困難な遠隔村が多いこと、支援物資の不足、救援活動を行うべき軍そのものが打撃を受けたことなど、様々な要因が絡んでのことであろう。野

党の統一行動評議会(MMA——6宗教政党の政治連合)と民主主義回復興同盟(ARD——PPPとPML-Nの政党連合)は、政府の対応の遅さと調整能力の不足を批判した。一方で、被害の大きさからして、政府非難を続けることは得策でないという野党の政治判断もみられた。12日に緊急に開催された国家安全保障会議(NSC)の会合に、従来はNSCが議会を軍の下位に位置づけるものであるとしてボイコットを続けてきたMMAが、アクラム・ドゥッラーニーNWFP首相の出席を初めて許可したことは、そのようなMMAの政治判断を表すものといえよう。

政府に比べてNGOの支援は迅速であった。救援活動に積極的なNGOには、JI関連組織などのほか、非合法組織ラシュカレ・トイバ(LT)が名前を替えたジャマーアトゥッ・ダーワ(JD)など武装組織と関係のある団体が含まれる。政府の対応の遅れが非合法組織に活動の余地を与えている。大統領は20日、非合法組織が被災地での救援活動を行っていることを否定しつつも、「(被害の甚大な)現状ではいかなる人物・組織による救援活動も否定しない」(News, 2005年10月21日)と発言した。

経 済

2004/05年度の経済概況

パキスタンの2004/05年度(2004年7月～2005年6月)のGDP成長率は8.4%で、過去20年で最高の伸びを記録した(*Economic Survey*, 2005年)。1人当たりGDPは736ドルとなった。産業別成長率は、農業部門7.5%、工業部門10.2%、サービス部門7.9%であった(表1)。前年度に引き続く工業部門の伸びに加え、今年度の特徴は、過去4年間不振であった農業部門が目標を上回る伸びを記録したことであり、これが高成長率に大きく貢献した。農業部門の伸びには、農業部門GDPの37.1%を占める主要作物が17.3%の伸びを記録したことが大きい。主要作物では、綿花(収穫量対前年度比45.5%増)と小麦(同8.3%増)の伸びが目覚ましかった。両品目が伸びたのは、農業向け融資の増加による機械や農薬の改善、政府支持価格が高く設定されたことに加えて、天候に恵まれたことが大きい。このことは、逆に天候に左右されるパキスタン経済の危うさを示しているともいえよう。工業部門では、大規模製造業部門の伸び(対前年度比15.4%増)が前年度に引き続きパキスタン経済を牽引した。大規模製造業GDPの32.6%を占める繊維部門は高成長を記録した(同24.7%増)。繊維部門の成長は、直接的にはパキスタ

ン製造業雇用のうち50%以上を占めること、間接的には関連産業での雇用にも波及することから、国民全体の購買力にも影響を与えるだろう。自動車部門(同32.6%増)や電子機器部門(同44.8%増)の伸びは、消費者需要の拡大に引っ張られたが、その背景には、消費者向け融資の増加もあるが、繊維部門の役割も考えられる。大規模製造業部門の伸びを反映して、小売・卸売部門(同12.0%増)も、前年度に引き続き好調であった。

このように、3部門とも目覚ましい伸びを記録した2004/05年度であったが、需要サイドが牽引した伸びであったことには注意が必要である。実質GDPを消費面からみると、前年度は8.2%であった民間消費の伸びは、2004/05年度は16.8%で実質GDPの76.8%を占めるにいたった。総投資の伸び(同16.8%増)は前年度(同17.3%増)並みの水準を維持しているが、それを将来にわたって持続していくための貯蓄率(15.1%)が、前年度のそれ(18.7%)を大きく下回ったことは懸念材料であろう。また、供給サイドからみても、伸びを牽引した分野が、農業部門では主要作物、製造業部門では繊維産業に限られている。より多様な部門が伸びに貢献した前年度に比較して、生産基盤が狭小化した感があり、産業の多様化を図るパキスタンにとって好ましいことではない。

対外貿易では、輸出は対前年度比16.0%増の144億5000万ドルで、総輸出の62.0%を占める繊維の輸出が対前年度比16.9%増と大きく貢献した。EUが2004年3月から引き続き、ベッドウェアに対して13%のアンチダンピング税を課すなど、負の要因がある一方で、2005年1月からの多角的繊維取極(MFA)撤廃がパキスタンにとって有利に働いたと考えられる。輸出の伸びは堅調であったものの、輸入が対前年度比38.0%増の189億6500万ドルであったため、貿易収支赤字は目標の30億ドルを大幅に超える45億1500万ドルとなり、2004/05年度は経常収支が5年ぶり

表1 過去2年間の主要産業別実質成長率

	2003/04	2004/05
実質GDP成長率	6.4	8.4
1. 農業	2.2	7.5
主要作物	1.9	17.3
畜産	2.8	2.3
2. 工業	12.0	10.2
製造業	14.1	12.5
大規模製造業	18.2	15.4
建設	-6.9	6.2
電力およびガス配給	21.1	2.1
3. サービス業	6.0	7.9
小売・卸売	8.1	12.0
運輸・通信	5.5	5.6
公共サービス・軍事	4.2	-0.8

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2004/05*.

に赤字に転じた。輸入増加の背景には、国際石油価格上昇以外に、原料と機械類の輸入が伸びたことがあり、これを今後の国内製造業にとって良い兆候と捉え、貿易収支、経常収支の悪化については問題ないとする見方が強い(State Bank of Pakistan [SBP], *Annual Report 2004-2005*, 2005年)。しかし、この点については、統計上の分類の問題点、すなわち自動車、携帯電話、その他の耐久消費財が資本財として扱われ、機械類輸入として分類されている品目のうち25%に相当するということが指摘されており(*Business Recorder*, 2005年12月8日)、単純に楽観視はできないだろう。

経常収支赤字が悪化する一方で、資本収支は前年度の赤字13億3000万ドルから、黒字5億7000万ドルに転じた。その背景には、国際資本市場において1月18日、初のイスラーム債(スクーク)を6億ドル分発行したこと、ハビーブ銀行の民営化にともなう収益、石油・ガス分野およびテレコム分野への直接投資(FDI)の増加(対前年度比60.4%)、世銀やADBなどからの低金利融資を上げることができる。FDIの伸びは評価すべきだが、絶対額では未だ15億2500万ドルと、もともとのベースが小さいことに加え、テレコム、金融、石油・ガス分野の18社がFDIの65%を受け入れているなど投資先が非常に限られていることから、FDIのさらなる促進と多様化が求められている。

2005/06年度上半期の経済

目覚ましい成長率を記録した2004/05年度に比べ、2005/06年度は成長率が鈍化するであろうことは、上半期の経済を概観して予想できる。例えば、2005/06年度7～10月における大規模製造業の伸び(8.7%)は、前年度同期(24.9%)に比べて鈍化している。また雨季の主要作物である綿花とサトウキビは目標を下回るのみならず、対前年度収穫量に比べ、それぞれ11.0%減、12.7%減と落ち込んだ。これは、繊維産業や主要作物という非常に限定的な分野に依存するパキスタン経済の脆弱性を表すものといえよう。

また、貿易収支の赤字が増大している。2005/06年度上半期の貿易収支赤字は55億8100万ドルで、対前年度同期の23億9600万ドルを大幅に上回っているのみならず、すでに前年度の貿易収支赤字を超過している。その背景には、引き続き国際石油価格の上昇、製造業向け機械類・原料需要、震災支援物資の輸入がある。石油価格や震災などの外生要因が大きいいため、政策上の措置は難しい面があるが、結果として経常収支赤字が続けば、国内経済で最大の懸念事項であるインフレ圧力と

もなる。政府も、「輸入増加は主に製造業の機械類需要の増加による」と楽観視している場合ではなくなるだろう。

経常収支の悪化が顕著である一方、資本収支の大幅な改善がそれを補い、国際収支は全体として改善の傾向にある。資本収支の改善のうち、FDIの増加は好ましいことだが、震災後の国際援助も含まれることには注意が必要である。そのうち、融資はパキスタンの対外債務負担を増すこと、また無償資金援助であったとしても反復性はないことから、根本的な改善と捉えることはできないだろう。

民営化の進展

2005年は、困難とされてきた国営企業の競売が実施に移されたほか、具体的な譲渡にまで進んだ。国営企業に絡む国内の利権を乗り越えて競売まで進んだとしても、競売時における書類の不備などからその後の交渉が頓挫して期日までの払い込みがなされず、取消しということも稀ではないため、具体的に譲渡まで至るということは重要な意味をもつ。IMFの貧困削減成長ファシリティー（PRGF）を2004年12月に卒業したパキスタンではあるが、IMFはパキスタン経済パフォーマンスのうち民営化の進み具合が遅いことに懸念を示しており、2005年は政府の民営化に対する姿勢が試される最初の年であった。最大の成果は、KESCの民営化であろう。2月4日、当初は2004年に予定されていたKESCの競売が実施され、同社の73%株式をサウジアラビアのカヌーズ・グループとドイツのシーメンス社の合弁会社が202億4000万^{米ドル}で落札した。しかし、期日までに払い込みがなされず取消しとなり、民営化は遅延した。8月22日、最初の競売で2番目の額を提示したパキスタンのハッサン・アソシエイツ社が202億4000万^{米ドル}の引受けを承諾し、11月29日には同社とサウジアラビアのアル・ジョマイー・ホールディング・カンパニー社による合弁会社への譲渡がなされた。

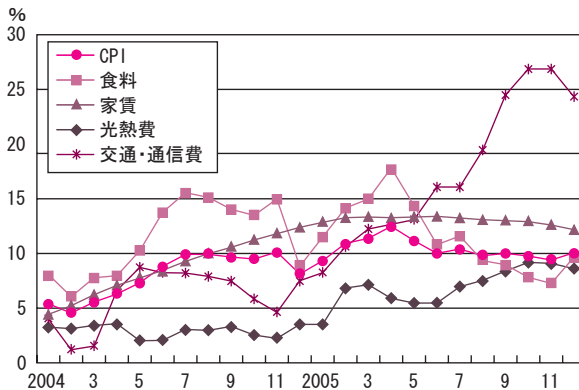
6月には、過去最大額の取引となる、パキスタンテレコム（PTCL）の株式26%の競売も実施された。当初、6月10日に予定されていた競売は、PTCLの労働組合の抵抗により18日に延期され、アラブ首長国連邦（UAE）のエティサラート社が、PTCLの株式26%と経営権を、1551億5800万^{米ドル}で落札した。ところが、競売後の交渉が頓挫して期日どおりの払い込みがなされず、パキスタン民営化委員会（PC）は10月29日、民営化が白紙に戻ったことを発表した。最大の民営化が頓挫するのではという不安が、カラチ証券取引所（KES）株価指数KSE-100の動きにも影響を与えた（*Business Recorder*, 2005年9月23日、28日）。2005/06年度FDI

目標額の3分の2についてエティサラート社からの払い込みを当てにしていた政府は(Dawn, 2005年10月17日), この民営化取引の実現に強い決意でのぞみ, 一度白紙に戻った後もPCとエティサラート社との間で交渉を続け, 12月20日に当初の落札額による売却で合意した。具体的な払い込みはこれからであるため, その実現が注目されよう。

インフレ率の上昇

2005年経済にとって最大の問題はインフレ率の上昇であった。2004/05年度の消費者物価指数(CPI)は, 前年度の4.6%, インフレ目標の5%をはるかに上回り, 9.3%を記録した。当初, 小麦が豊作であったことや2004年7月から続くパキスタン中央銀行(SBP)の金融緊縮政策, 具体的にはTB(短期債券)レートの引き上げから, インフレ圧力は低下するとみられていた。しかし実際は, 食料と石油価格の上昇, 商業銀行からの融資の増加, 貿易収支赤字の悪化, 資産価格の上昇などの要因により上昇した。SBPは, 金融緊縮政策の続行の方針を発表し(SBP, *Policy Statement*, 2005年), TBレートの引き上げと, それに合わせて2004年末時点で3.5%だった輸出リファイナンスレートを2005年の7月には7.5%まで漸次引き上げた。またSBPは4月11日, 2002年11月の7.5%への引き下げから凍結し

図1 インフレ率の推移 (対前年同月比)



(注) 2004/05年度のCPIバスケットシェアは, 食料40.3%, 家賃23.4%, 光熱費7.3%, 交通・通信費7.3%である。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

てきたディスカウント・レートを9%に引き上げた。政府も、CPIバスケットの40%を占める食料価格の上昇を抑制するべく、7月1日には小麦と粗・精糖の無関税輸入を、8月2日にはインドからも粗・精糖の無関税輸入を許可するなどした。結果、CPIは4月の12.6%（対前年同月比）をピークに、2005年11月には9.6%（同）まで低下した（図1）。しかし、国内需要増や、国際石油価格の上昇など依然としてインフレ圧力は続いている。その一方で、実質利子率はゼロ前後であるにもかかわらず、大規模製造業部門の借入が減少し始めている（SBP, *First Quarterly Report 2005-2006*, 2005年）。金融緊縮政策をさらに進めることで、成長産業の投資インセンティブを削ぎかねず、SBPは難しい舵取りを迫られている。

財政赤字の悪化

2004/05年度の国税庁(CBR)の税収は5911億^{ルピー}と3年連続で目標値を超えたが、政府支出もそれ以上に増加し、財政赤字は対GDP比3.3%と前年度の3.0%より悪化した。税収が目標値に達したことは肯定的に捉えられがちだが、対GDP比でみると10.6%と前年度の11.6%より低下している。2001年11月からの税改革が功を奏したというよりも、予想を上回る高成長と輸入の激増によるところが大きいだろう。この傾向は、2005/06年度上半期も続いている。2005/06年度上半期の税収は目標値に達し、税収も対前年度同期比21.6%の伸びを記録したが、それは主に輸入の増加によって関税収入が増加した結果である。財政赤字を開発支出の削減で埋め合わせてきたような従来の財政政策は持続的な経済成長にとって得策でなく、根本的な解決は税収の増大、とりわけ納税者ベースの拡大によるべきである。パキスタンでは、所得税納税者は総人口の1.5%であるほか、法人税についても31%と報告されている（SBP, *Annual Report 2004-2005*, 2005年）。税収の対GDP比率は途上国平均でも20.4%であり（IMF, *Government Finance Statistics*, 2005年）、その比率が低いパキスタンにとって納税者ベースの拡大は重要な課題である。パキスタンでは従来から、関税などの間接税に依存し、徴収しやすいところからとるという傾向がみられるが、貿易自由化が進み関税率の低下が不可避である以上、税源を直接税に移行しなくてはならない。また従来から、税務署職員の汚職がよく知られていること、GDPの約25%を占める農業部門や約50%を占めるサービス部門への課税が過少であるように、徴税対象が偏向しており公平性に欠けることが、納税者側のインセンティブを削いでいる。農業部門

については、在地権力の既得権益が背景にあり、改革は難しいだろうが、サービス部門についてはそもそも議論にもなっていないことから、結局のところは、政府がどこまで本気で税改革に取り組むかに尽きるだろう。政府支出は、地震後の緊急援助支出や復興支出のために、2006年にかけても増加が予想される(Asian Development Bank and World Bank, *Preliminary Damage and Needs Assessment*, 2005年)。財政赤字の増大は、利子率の上昇圧力となりうるため、すでに低下傾向にある投資インセンティブをさらに押し下げる危険性がある。

対 外 関 係

対インド関係

2005年の印パ関係は、2年半ぶりの首脳会談が実現した2004年の方向性を踏襲し、様々な点で改善がみられた。最大の成果は、パキスタン側カシミール(アーザード・カシミール)の州都ムザッファラバードと、インド側カシミール(ジャンムー・カシミール)の州都スリナガルとを結ぶ路線バスが開通したことである。その意義は、民間人向けバスが初めて、第1次印パ戦争後の1949年に国連の調停で定められた停戦ラインを原型とする管理ラインを通過したことにある。ムザッファラバード～スリナガル間のバス運行は、2003年10月22日にインドが提案した信頼醸成措置(Confidence Building Measures: CBMs)以来言及されてはきたものの、乗客がいかなる旅券を携帯して通過するかということがカシミール係争地における国境画定の意味を含む問題であったため、実現は不可能といわれていた。2004年12月7、8日にニューデリーでもたれたバス運行に関する最初の会合でのインドの主張は、乗客は管理ラインを挟んでインド側の住民であればインドの、パキスタン側であればパキスタンの旅券を携帯して通過すべきというものであったが、パキスタンは管理ラインを国境と認めていないために受け入れることができなかった。一方、バス運行に国境画定の意味合いを認めないパキスタンの主張は、乗客はカシミールの住民に限るべきであり、国連なり地方当局が発行する許可証を携帯すべきというものであったが、インドはカシミール住民のみに特別なステータスを付与することを受け入れることができなかった。この問題は、2005年2月16日、ナトワール・シン・インド外相がイスラマバードを訪問し、フルシード・カスーリー・パキスタン外相と会談をもった際に、相互譲歩により解決した。すなわち、乗客はカシミールの住民に限らないが、地方政府によって発行さ

れ国籍を問わない「管理ライン通行許可証」なるものを携帯して通過するとし、国境画定の問題には触れずに済んだのである。こうして両者は4月7日にバス運行を開始することで合意した。印パ外相間の合意は、印パ両国民、とりわけ管理ラインを挟んで家族が別離したカシミール住民に歓迎されたが、数は少ないものの強い非難にも遭った。カーギー・フサイン・アフマドJI党首兼MMA総裁は、「合意はカシミール問題を無視するという目的をもつ策略である」(Dawn, 2005年2月18日)と述べ、カシミール問題の解決を後回しにすべきでないことを強調した。また、アーザード・カシミールに活動拠点をもち、カシミールのパキスタンへの帰属を目指すヒズブル・ムジャーヒディーン(HM)などの武装組織は、バス運行を非難する意図で、バスを攻撃すると脅迫した。このような攻撃が実際になされれば、一気に印パ関係悪化の引き金になりかねなかったが、予定どおり4月7日、両国側からのバスが管理ラインを通過した。

4月16日、ムシャラフ大統領はCBMsの具体化をさらに進めるため、インドを訪問した。18日、大統領とマンモハン・シン・インド首相は共同声明を発表し、「平和へのプロセスは不可逆的である」(News, 2005年4月19日)と断言し、テロリズムがそれを妨げることは許さないと誓った。共同声明は、カシミール問題の話し合いを続けていくこと、バスや鉄道の往來を増やすことや、ムンバイとカラチにおけるパキスタン、インドの各領事館が業務を再開すること、イラン＝パキスタン＝インド(IPI)天然ガスパイプラインの開発協力、合同経済委員会の活性化や合同ビジネス評議会の開催など、多岐にわたった。これらは確かに成果には違いないが、印パ間争点の中核であるカシミール問題、具体的に国境問題については何の言及もないまま終わったことに対して、国内での意見には賛否両論があった。賛成意見は、ムシャラフ大統領のいう「既成概念にとらわれない考え方」(think outside the box)が、カシミール問題の平和的解決のためには必要であるというものであった。一方で、パキスタンは従来1949年国連勧告に基づきカシミール住民による住民投票を主張してきており、それを印パ間交渉の中核に据えてきたが、それには一言も触れなかった大統領の交渉の弱腰を指して、「カシミールへの送辞」(Dawn, 2005年4月24日)との手厳しい批判もあった。共同声明は、後述するバグリハール問題にも一言も触れておらず、確かに合意が難しい事項については交渉を避けている感否めないだろう。

10月8日のアーザード・カシミールを震源とする地震は印パ関係にとっては肯定的に働いた。同日、シン・インド首相はムシャラフ大統領に電話し、印パ両側

のカシミールにわたっての甚大な被害に弔意を表すとともに、緊急支援を申し入れた。具体的にインド外務省が10日に発表したところでは、支援物資とヘリコプターの供与である。このうち支援物資については、パキスタン政府が承諾し、12日、毛布やテントなどの支援物資の第一陣が届けられた。このような災害援助は1971年の第3次印パ戦争以降、初めてのことである。一方でヘリコプターについては、軍事的にデリケートであることを理由に固辞していたが、国内世論の批判を受けたパキスタン政府は17日、インド軍パイロット抜きでヘリコプターのみ供与を受ける意思を伝えた。これは、インド政府にとって受け入れられるものではなく、結局ヘリコプターの供与は受けないこととなった。ヘリコプターが唯一の支援手段であるという遠隔被災地が多いなかでその需要が非常に大きく、またインド側カシミールからの方がアクセスの容易な地域も多いなかで、このようなパキスタン政府の硬直的な態度は、国内外の非難を浴びた。その一方で、カシミールに関係する事項につき、以下のような具体的な改善がみられたことは評価するべきであろう。19日、両国側カシミールに分断された家族間の連絡を可能にするため、1989年にカシミール武装闘争が激化して以来禁止されていた両国側カシミールの電話回線が開通した。また、18日にムシャラフ大統領が管理ラインを開放する意向を発表したことを受けて、29日外務省高官レベルの会談がもたれ、管理ライン上の5つの検問所を、緊急援助と分断された家族の往来を優先目的に開放することで合意に達した。この合意を受け、11月7日、ラーワラーコート～プーンチ間検問所が最初に開放され、残りの4つも順次に開放された。当初は、通行許可証取得に10日以上を要する民間人の往来は実現せず、震災物資の運搬のみに限られたが、19日、インド側カシミールの住民24名が、チャコーティー～ウリ間の検問所で管理ラインを通過した。徒歩による民間

人の通過は、1949年に管理ラインの原型が引かれて以来、初めてのことである。

このように、カシミールをめぐる印パ間の関係では、国境問題という核心について進展はなかったものの、人的交流というCBMsでも重視される点を通しての進展がみられ、評価されるべきである。一方で、2005年を通して印パ間の最大の争点は、国境問題の背景にある経済的利害のひとつ、水利問題であり、未解決のまま残されている。パキスタンは、インドが1992年からすすめてきたインド側カシミールのチェナブ川でのバグリハール水力発電ダムの建設中止を主張してきた。論拠は、同ダムがパキスタンに流れる水量を減少させるため、世銀の調停により締結された1960年インダス水利条約に違反するということである。一方のインドは、同ダムはパキスタン側へ流れる水量に影響を与えないとして、建設を止めようとしなない。農業国パキスタンにとって、とりわけ乾季の水量は、農業の伸びを左右する死活問題である。1月4～6日の水利・電力省事務次官レベルの話し合いが頓挫したことを受けて18日、パキスタン外務省は、同条約に基づき公式に世銀に仲裁を要請した。世銀は5月11日、スイス人土木技師のラフィット教授を、両国の合意のもと仲裁人に任命した。最終的な解決は2006年以降になるが、仲裁により平和的な解決が期待される。

パキスタン経済がインド側カシミールからの水資源に依存していることが、カシミール問題を複雑にしており、そのような一方向の依存ではなく、双方向の経済的依存関係を進めていくことは、両国の安全保障にとって有効だろう。具体的な案件は、IPI ガスパイプライン・プロジェクトの実現である。経済発展を維持するためにエネルギー資源の確保が必須といわれる両国にとって、IPI ガスパイプラインの実現は望ましいことである。インドは通過点であるパキスタンとの紛争回避に責任がある一方、パキスタンは年間6億ドルの通過料を確保するためパイプラインの安全確保に責任がある。IPI ガスパイプライン建設開始につき、7月7日にイランと覚書を結んだパキスタンは、12月17日にはインドとも2007年半ばまでに開始することで合意に達した。IPI ガスパイプライン・プロジェクトは、核兵器開発を進めるイランの収益が増えるとしてアメリカが反対しており、推定72億ドルの費用の捻出など、実現には困難がともなうだろう。しかし、このようなインフラは、印パ両国関係が緊張していたなかでは考えられなかったことであり、両国間で積極的な話し合いが継続されていることは好ましいことである。

パキスタン北部地震と国際支援

地震後、インドを含む各国と国際機関が支援を申し入れ、パキスタン政府と国際社会は協力して緊急・復興援助にあたることとなった。10月13、14日と、被災地を訪れたエゲランド国連人道援助調整官は、各国のさらなる支援と印パ間の協力を呼びかけた。国際社会の反応が鈍いことを受けたアナン国連事務総長は19日、各国に向け緊急支援と、26日にジュネーブで開催される支援のための閣僚級会議への出席を呼びかけた。同会議でアナン事務総長は、「300万人以上が住居を失い」「ヒマラヤの冬が迫っているなか」、「第2の死の波を避けるために」援助は「時間との戦い」であるとして、インド洋の津波でみられたような国際社会の協力を呼びかけた(UN Office of the Spokesman, 2005年10月26日)。同会議で国際社会は、5億8000万ドルの新たな資金供与を約束した。国連は、緊急援助として5億5000万ドルを目標にしており、額だけをみれば目標を上回ったが、そのうちキャッシュで供与されたのは20%にすぎなかった。その時点で求められていた支援が、復興よりは、食料、負傷者の手当て、シェルターの確保、防寒具といった、緊急を要するものであり、また資金不足のために国連機関の緊急援助実施が滞っていた状況下では会議は不成功に終わったといわざるをえない。

11月17日、アナン事務総長が国際支援国会議(イスラマバードで開催)出席のためパキスタンに來訪した。事務総長は18日、ムシャラフ大統領と被災地を訪問し、インド洋津波に劣らない悲劇で

表2 支援国会議での拠出表明額(累積額)

(単位: 100万ドル)

国または国際機関 ¹⁾	総額	うち有償支援額
アジア開発銀行(ADB)	1,000	920
世界銀行	1,000	1,000
サウジアラビア	573	320
アメリカ	510	0
イスラーム開発銀行 ²⁾	501	500
IMF	375	375
中国	326	300
イラン	200	20
トルコ	150	0
フランス	124	94
イギリス	120	0
日本	120	100
欧州委員会(EC)	110	0
ドイツ	100	0
アラブ首長国連邦	100	0
クウェート	100	0

注) 1) 1億ドル以上の拠出額を表明した国または国際機関。

2) イスラーム開発銀行は、サウジアラビアのジュッタに本部を置き、イスラーム諸国会議機構(OIC)の拠出による銀行。

(出所) Government of Pakistan, *Predges for Reconstruction and Rehabilitation*.

あることを訴えた(Dawn, 2005年11月19日)。大統領は支援国会議を前に、援助資金運用の透明性を保証した。19日の支援国会議では、国際社会は累積で58億2700万ドルの拠出表明をした。アジーズ首相は、復興に35億ドル、緊急支援に17億ドルが必要であるとしていたため、この日は「パキスタンにとって成功の1日であった」と述べた(Dawn, 2005年11月20日)。主要各国、国際機関が表明した、累積的な拠出額は表2のとおりである。このほか、インドも2500万ドルの拠出表明をした。同会議は成功に終わったといえるが、政府の復興計画が3年であることに加えて、全面的な復興はそれ以上の年月を要することから、この震災の被害と教訓を風化させないことが国際社会の役割であろう。

拠出額では、経済力の割に、イスラーム諸国やその関連機関の拠出が目立つが、アメリカやヨーロッパ諸国が大きな支援国であることに変わりはなく、支援を通してパキスタン人の反欧米感情を和らげるだろうともいわれている(Dawn, 2005年11月12日)。国連の要請に基づき、北大西洋条約機構(NATO)軍は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と協力して支援物資の空輸に協力することを決定し、10月21日、NATO軍の空輸便がイスラマバードに到着した。パキスタン政府は22日、NATO軍の被災地での活動を受け入れることを決定した。これに対してはファズルッ・ラフマーン MMA 幹事長が、「アメリカ軍が来るなら追い返すべきで、NATO軍についても同様である」(Dawn, 2005年10月29日)と述べるなど、野党 MMA や ARD から非難が上がった。しかしながら、被害が甚大であることから、従来反米感情が強い世論であるにもかかわらず、世論が動くには至らなかった。アメリカや NATO 軍のパキスタンでの支援活動は、最も反米感情が強い NWFP が被災地の一部であることから、テロリズムの素地のひとつである反米感情を和らげることにつながり、「テロとの戦い」のうちで実は最も効果的のように思われる。

2006年の課題

震災の緊急支援・復興活動については、以下の課題を挙げることができる。第1に、援助資金使途の透明性確保である。パキスタンはトランスペアレンシー・インターナショナルの2005年汚職認識指数で、158国中144位にランクされており、透明性への不信感が支援活動の連携を妨げているといった問題点がすでに報告されている。第2に、必要な援助の把握とそれを被災者に確実に行き渡らせることである。すでに、偽被害者の問題が指摘され、市場では外国製の質の高い毛布が

売られているなどの報告がある。また復興過程では一般に公共事業などにより雇用創出が期待されるが、被災者に対して雇用を優先的に与えることが求められる。第3に、教育と震災孤児への対処である。識字率の低いパキスタンにとって、持続的な成長のためにも教育レベルの底上げが必要であるところ、被災地では学校そのものが被害にあったため、早急な復興が求められる。震災孤児については、養子縁組がすでに禁止されたように、児童売買業者への手に渡ったり、児童労働として搾取されたりすることがないように、孤児院の設立を含む国と地域コミュニティとの協調的な支援が求められる。これらの支援・復興活動を効率的、効果的に行うことが、武装組織関連グループなどに活動の余地を与えないようにし、ムシャラフ政権の安定を保障するために必要であろう。

支援物資需要による輸入の増加が予想されるパキスタンでは、すでに悪化している貿易赤字のさらなる悪化が懸念される。また、復興支援に関連して財政支出が増大すると考えられ、財政赤字も悪化する可能性が高い。いずれも、依然として高いインフレ圧力にとって懸念材料であり、産業全体の投資インセンティブを削がないような政策、税改革や民営化への真摯なコミットメントが求められる。

震災が肯定的に働いたインドとの関係においては、CBMsの具体化をさらに進めていくことが重要である。確かに、カシミール問題について直接的な解決は難しいが、貿易などの経済的交流、両国間の交通手段の増加を含む人的交流、IPIパイプラインなど、両国依存関係を具体的に強化していくことが、遠くみえてしかし確実な平和的共存への道のりであろう。

(地域研究センター)

1月1日 ▶ムシャラフ大統領の陸軍参謀長の兼職続投に対し、統一行動評議会(MMA)と民主復興同盟(ARD)が合同で抗議集会。

7日 ▶バローチスタン州(BP)スイ地域で天然ガスパイプラインが爆破される。以後、部族武装勢力と準政府軍の応酬(～11日)。

8日 ▶中川経済産業大臣、来訪。年間5億ドルの円借款7年ぶり再開に合意。

14日 ▶BP政府、連邦政府に対し、スイ地域の天然ガス設備の保全を要請。

17日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領来訪。

18日 ▶初のイスラーム債6億ドルを発行。

▶外務省、バグリハール・ダム建設問題(対印争議)につき、世銀に仲裁を公式に要請。

24日 ▶アジーズ首相、ベルギー訪問(～27日)。

25日 ▶シュジャアト・フサイン・パキスタン・ムスリム連盟(PML)総裁、BP問題解決のため、アターウッラー・メーンガル・パキスタン被抑圧人民運動(PONAM)会長と会談。

27日 ▶首相、スイス訪問。28日から世界経済フォーラム出席(～30日)のため。

2月1日 ▶パキスタン連邦政府中央銀行(SBP)、輸出リファイナンスレート(ERR)を4%に引き上げ。

3日 ▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が7014.71ポイントまで上昇。

4日 ▶サウジアラビア Kanooz グループとドイツ Siemens が、カラチ電力供給会社(KESC)の株式73%を202.4億ドルで落札。

6日 ▶ウォルフェンソン世銀総裁、来訪(～8日)。8日、年間10億ドルの援助を約束。

7日 ▶クマラトウンガ・スリランカ大統領来訪(～9日)。9日、二国間FTA調印。

10日 ▶BPでシャーディー・コール・ダム

が決壊。250人以上死亡。

▶ベーナジール・ブットー元首相とナワーズ・シャリーフ元首相が会談(ジェッダ)。

15日 ▶ナトワール・シン印外相、来訪(～17日)。16日、ムザッファラバード～スリナガル間のバス運行、4月開始を決定。

▶アブドゥラ・マレーシア首相来訪(～18日)。

▶カスーリー外相、日本訪問(～23日)。

22日 ▶首相、イラン訪問(～24日)。

23日 ▶KSE-100が8180.79ポイントに。

28日 ▶国家安全保障会議(NSC)の会合。ラフマーン MMA 幹事長、ドゥッラーニー北西辺境州(NWFP)首相は出席せず。

3月1日 ▶SBP、ERRを4.5%に引き上げ。

6日 ▶大統領、ウズベキスタン、キルギスタンを訪問(～8日)。

8日 ▶KSE-100が9218.68ポイントに。

12日 ▶大統領、退役海軍司令官ハリール・ラフマーンを新NWFP知事に任命。

14日 ▶首相、オマーン訪問(～15日)。

15日 ▶KSE-100、1万303.13ポイントに上昇。以後急落し31日には7770.33ポイントに。

16日 ▶ライス米国務長官来訪(～17日)。

19日 ▶BPの聖者廟で爆発。40人以上死亡。

22日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪。

24日 ▶フサイン PML 総裁、BPのナワーズ・ブグティ民主祖国党(JWP)党首と会談。その後、27日、4月4日と会談がもたれる。

25日 ▶アメリカ政府、F-16戦闘機の売却決定を通知。

4月1日 ▶SBP、ERRを5%に引き上げ。

5日 ▶温家宝中国首相来訪(～7日)。

6日 ▶アジア協力対話(ACD)外相会議(～7日)出席のため、町村外務大臣、来訪。

7日▶カシミールのムザッファラバード～スリナガル間で、60年ぶりにバス運行開始。

11日▶SBP、ディスカウント・レートを7.5%から9%に引き上げ。

12日▶経済調整委員会(ECC)、小麦の自由取引を許可。

▶アリエフ・アゼルバイジャン大統領、来訪(～13日)。

13日▶パキスタン最高裁、第17次憲法改正と、大統領の陸軍参謀長兼任に対するすべての異議申し立てを棄却。

▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。

16日▶大統領、インド訪問(～18日)。

18日▶大統領、フィリピン、インドネシア訪問(～24日)。24日、アジア・アフリカ会議出席。

19日▶KSE-100が6952.72ポイントに下落。

30日▶小泉首相、来訪(～5月1日)。

5月1日▶SBP、ERRを6.5%に引き上げ。

2日▶BP問題国会委員会(フサインPML総裁委員長)が同州を利する包括案を採択。

4日▶アル・カーイダのナンバー3ファラジ・リッピーを、大統領暗殺未遂事件の首謀者として逮捕。31日にアメリカへ移送。

5日▶首相、東南アジア4カ国を歴訪(～12日)。

7日▶大統領、イフティハール・チョウドリーを第20代最高裁判所長官に任命。

11日▶印バ、ラホール～アムリトサル、ナンカーナ～アムリトサル間のバス運行を合意。

13日▶スリランカとのFTA、6月12日からの施行を公式発表。

17日▶ラシード情報・放送相、大統領の2007年以降の統投を示唆。

▶宗教学者58人が自爆テロを禁止するファトワー(イスラーム法の解釈)を発令。

19日▶アッバス・パレスチナ自治政府議長

が来訪。

27日▶イスラマバードの聖者廟で自爆テロがあり、少なくとも22人死亡。

30日▶アドヴァーニ・インド人民党(BJP)党首が来訪(～5日)。

31日▶Attock Oil Groupが国営石油精製社(NRL)の株式51%を164.15億^ルで落札。

▶首相、トルコ訪問(～6月3日)。

6月2日▶全党自由会議(APHC)指導者、スリナガル～ムザッファラバード間のバスでパキスタン初訪問。

4日▶パキスタン財務省、2004/05年度経済白書を発表。実質GDP成長率は8.4%。

▶大統領、アラブ首長国連邦(UAE)、カタールを訪問(～5日)。

6日▶アジーズ首相兼財務相、2005/06年度予算案発表。予算規模は対前年度比21.7%増の1兆980億^ル、開発予算は対前年度比35.0%増の2720億^ル、国防費は対前年度比15.0%(対修正値では3.3%)増の2235億^ル。

8日▶NSC会合。MMAの2委員は欠席。

▶カスリー外相、アメリカ訪問。

12日▶大統領、オーストラリア、ニュージーランド、タイ訪問(～19日)。

18日▶UAEのEtisalat社、25.98万^{ドル}でパキスタンテレコム(PTCL)株式26%を落札。

25日▶大統領、サウジアラビア訪問(～26日)。

29日▶アジア開発銀行(ADB)、2006年から3年間で36億^{ドル}の援助に合意。

7月1日▶ECC、小麦、粗・精糖の無関税輸入を許可。

▶豪雨により、パンジャブ州、NWFPで洪水(～13日)。9日、シンド州も洪水。

▶SBP、ERRを7.5%に引き上げ。

4日▶首相、カザフスタン訪問(～6日)。上海協力機構(SCO)サミットにオブザーバー

として出席。5日、ナトワール・シン印外相と会談。6日、胡锦涛中国国家主席と会談。

5日 ▶ユースス・ハーン駐イラク・パキスタン大使が乗った車に対する狙撃未遂。大使のアンマンへの一時退去を決定。

7日 ▶イラン～パキスタン～インド(IPI)間ガスパイプラインにつき、イランと覚書を調印。

10日 ▶首相、ドイツ、イタリア訪問(～16日)。

11日 ▶MMA, NWFP 議会にハスバ法案を提出。反対派はNWFPをターリバーン化すると非難。14日、可決。15日、大統領は最高裁に異議。

13日 ▶シンド州で列車衝突事故。少なくとも136人が死亡。

14日 ▶7日のロンドン自爆テロの実行犯特定を受け、大統領、ブレア英首相に電話し捜査協力を約束。

▶北ワジーリスタンで、在アフガニスタン・アメリカ連合軍が武装勢力24人を殺害。

17日 ▶北ワジーリスタンで、政府軍は武装勢力と戦闘。外国人武装勢力17人を殺害。

19日 ▶警察、モスクやマドラサで聖職者、学生など一斉検挙(～22日)。武装組織に属している疑いのある200人以上を検挙。

▶国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り、4%から5%に引き上げ決定(7月1日から適用)。

21日 ▶アフタル・ハーン商業相、2005/06年貿易政策発表。輸出170億ドル、輸入218億ドルを目標に。

24日 ▶首相、アフガニスタン訪問。

29日 ▶大統領、国内のマドラサに在籍している推定1400人の外国人学生すべてを、マドラサから退去させると発言。

8月1日 ▶ファハド・サウジアラビア国王の死去につき、パキスタンは7日間の服喪期間を決定。2日、大統領が葬儀に出席(リヤド)。

▶最高裁、ハスバ法案の違憲審査開始。31日に書面で違憲判断が下される。

2日 ▶ECC、インドからの粗・精糖の無関税輸入を決定。

8日 ▶首相、日本訪問(～11日)。10日、小泉首相と会談。1億4600万ドルの円借款、2280万ドルの無償資金協力で調印。

11日 ▶首相、香港訪問(～13日)。

▶パキスタン、核兵器搭載可能な地上発射巡航ミサイルであるハトフⅦの発射実験。

15日 ▶ウォルフォウィッツ世銀総裁来訪(～17日)。年間15億ドルへ融資引き上げを約束。

18日 ▶地方選挙の第1段階が実施される。

22日 ▶KESCを落札したKanoozグループの辞退を受け、パキスタン Hassan Associates が202.4億ドルの引き受けを承諾。

25日 ▶地方選挙の第2段階が実施される。

9月1日 ▶カスーリー外相、シルヴァン・イスラエル外相と会談。両国初の公式会談。

8日 ▶NSC 会合。MMA の2委員は欠席。

11日 ▶大統領、アメリカ訪問(～19日)。12日、ライス米國務長官と会談。13日、ブッシュ米大統領と会談。14日、第60回国連総会で演説。15日、シン印首相と会談。

20日 ▶KSE-100が8066.17ポイントに上昇。

23日 ▶宗教学校組織連合(ITMD)が、マドラサ9000校の登録に合意。

▶大統領、アフザール・ターヒル海軍副参謀長を海軍参謀長に任命。

28日 ▶首相、韓国訪問(～30日)。

29日 ▶政府軍とアル・カーイダ武装勢力との戦闘が北ワジーリスタンで開始される。10月6日までに、少なくとも武装勢力49人、政府軍は陸軍少佐を含めた8人が死亡。その後も断続的に戦闘が続く。

30日 ▶首相、マレーシア訪問(～3日)。10月1日、世界イスラーム経済フォーラム出席。

10月2日 ▶ナトワール・シン印外相、来訪(～4日)。3日カスリー外相と、弾道ミサイルの発射実験事前通知の合意、両国海上保安庁間のホットライン開設の覚書に調印。

6日 ▶地方選挙の最終段階が実施される。

8日 ▶パキスタン北部で、マグニチュード7.6の大地震発生。犠牲者は、政府公式発表で7万3000人に上る。

12日 ▶インドから支援物資が空輸される。

▶NSC 会合。ドゥッラーニー NWFP 首相初出席。ラフマーン MMA 幹事長は欠席。

20日 ▶エルドアン・トルコ首相、来訪(～21日)。1億5000万^{ドル}の地震支援を約束。

26日 ▶国連主導で地震支援閣僚級会議開催(ジュネーブ)。5億8000万^{ドル}の拠出表明。

▶首相、SCO サミット出席のためロシア訪問(～27日)。

29日 ▶印パ、震災家族の往来を可能にするため、管理ライン(LoC) 5カ所の開放に合意。

▶PTCL の民営化につき、Etisalat 社が期限どおり払い込みできず、白紙に。

11月4日 ▶大統領、震災救援と復興のため、F-16戦闘機の購入延期を発表。

7日 ▶10月29日の合意に基づき、LoC のラーワラーコート～プーンチ間が開放された。

12日 ▶首相、バングラデシュ訪問。第13回南アジア地域協力連合(SAARC) サミット(12, 13日)出席。12日、シン印首相と会談。

17日 ▶アナン国連事務総長、来訪。18日、大統領と震災地域を訪問。

19日 ▶国際支援国会議(イスラマバード)。58億2700万^{ドル}の拠出表明がなされる。

▶インド側カシミール住民、徒歩でLoC(チャコティー～ウリ間)を初通行。

22日 ▶ハワード・オーストラリア首相来訪。

▶KSE-100が9006.26ポイントに。

24日 ▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪。

▶首相、マルタ訪問。英連邦サミット(25～27日)出席のため。

29日 ▶政府、KESC を売却。

12月1日 ▶政府軍、北ワジーリスタン攻撃。アル・カーイダ司令官ハムザ・ラビアを殺害。

3日 ▶大統領、湾岸諸国歴訪(～8日)。イスラーム諸国会議機構(OIC)サミット(7, 8日, メッカ)出席。

▶シャムシャード・アフタルがSBP 総裁に任命される。初の女性総裁。

5日 ▶ストルテンベルグ・ノルウェー首相来訪(～7日)。

9日 ▶PML 急進派、フサイン PML 総裁、バルヴェーズ・パンジャープ州首相の退任要求。

10日 ▶印パ、カラチ～ムンバイ間のフェリー運行、30年ぶりの再開を合意。

11日 ▶アムリトサルから最初のバスがラホールに到着。

14日 ▶大統領がBP コーフルーを訪問中、同地域でロケット弾の発射。

17日 ▶印パ、IPI ガスパイプライン建設(70億^{ドル})を2007年半ばまでに開始で合意。

18日 ▶準政府軍、コーフルーでロケット攻撃を繰り返すマッリー部族制圧に乗り出す。

19日 ▶シンド州 PML 議員、大統領との会談でカーラーバグ・ダム建設反対を表明。

20日 ▶政府と Etisalat 社は、当初の25.98億^{ドル}で PTCL 売却の合意に達する。

▶チェイニー米副大統領来訪。

22日 ▶カラチでカーラーバグ・ダム建設反対集会。大統領、サッカーで説得演説。

25日 ▶BP で、天然ガス田が発見される。

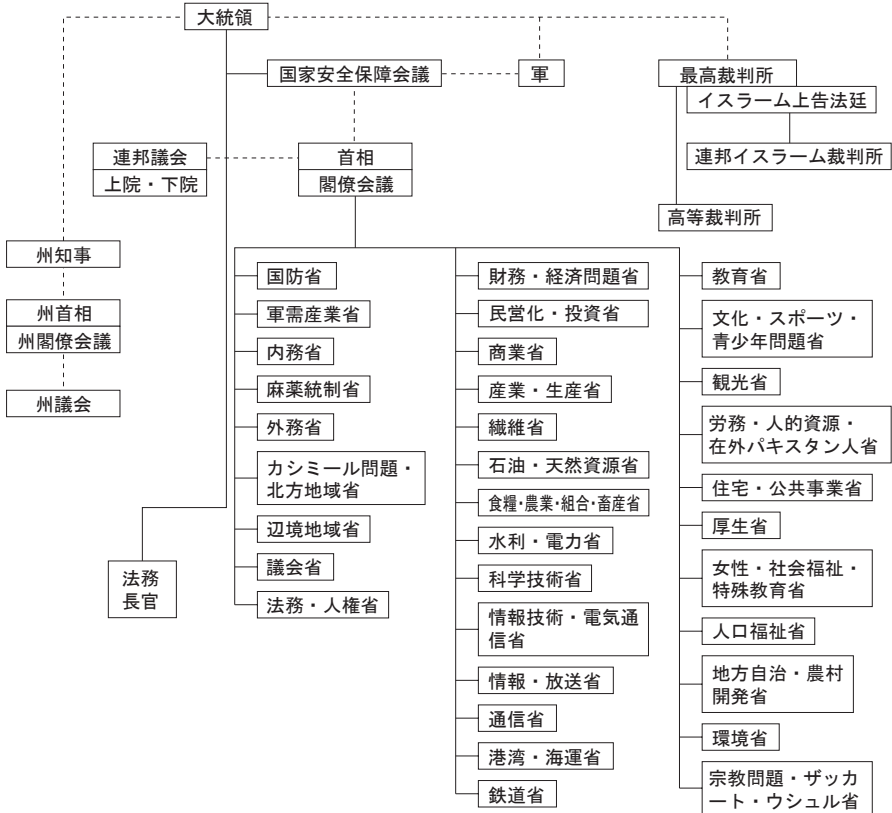
27日 ▶ナヒヤーン UAE 大統領来訪。

28日 ▶チャシュマ2号原発の着工式。

31日 ▶政府、カーラーバグ・ダム建設の決行を決定。

参考資料 パキスタン 2005年

① 国家機構図 (2005年12月末現在)



② 政府等主要人物 (2005年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)

2. 国家安全保障会議 (NSC)

議長 (Gen) Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長

秘書官 Tariq Aziz

委員 Shaukat Aziz (PML-Q)¹⁾ 首相

委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長

委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA)²⁾ 下院野党首席

委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長

委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) パンジャーブ州首相

委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA)³⁾
 シンド州首相
 委員 Akram Khan Durrani (MMA)北西
 辺境州首相
 委員 Jam Muhammad Yousaf (PML-Q)
 パローチスタン州首相
 委員 (Gen) Ehsanul Haq 統合参謀本部
 議長
 委員 (Gen) Ahsan Saleem Hayat 陸軍参
 謀次長
 委員 (Adm) Muhammad Afzal Tahir 海
 軍参謀長
 委員 (Mar) Kaleem Saadat 空軍参謀長

3. 連邦政府閣内大臣

首相(財務大臣兼務) Shaukat Aziz (PML-Q)
 (上席大臣)国防
 Rao Sikandar Iqbal (PPPP-P)⁴⁾
 情報・放送 Sheikh Rashid Ahmad (PML-Q)
 商業 Humayoon Akhtar Khan (PML-Q)
 文化・スポーツ・青少年問題
 Muhammad Ajmal Khan (FATA 無党派)⁵⁾
 教育 (退役中將) Javed Ashraf (PML-Q)
 産業・生産 Jehangir Khan Tareen (PML-Q)
 労務・人的資源・在外パキスタン人
 Ghulam Sarwar Khan (PML-Q)
 外務 Mian Khursheed Mehmood Kasuri
 (PML-Q)
 厚生 Muhammad Nasir Khan (PML-Q)
 内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao (PPP-S)⁶⁾
 石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon
 (PML-Q)
 食糧・農業・組合・畜産
 Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-Q)
 水利・電力 Liaqat Ali Jatoi (PML-Q)
 情報技術・電気通信
 Awais Ahmed Khan Leghari (NA)
 鉄道 Mian Shamim Haidar (PML-Q)

宗教問題・ザッカート・ウシュル
 Muhammad Ijaz ul Haq (PML-Z)⁷⁾
 民営化・投資
 Dr. Abdul Hafeez Shaikh (PML-Q)
 住宅・公共事業
 Syed Safwanullah (MQM)⁸⁾
 通信 Muhammad Shamim Siddiqui (MQM)
 地方自治・農村開発
 (退役判事) Abdul Razzaq Thahim
 (PML-F)⁹⁾
 カシミール問題・北方地域
 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat
 (PPPP-P)
 女性・社会福祉・特殊教育
 Zobaida Jalal (PML-Q)
 科学技術 Chaudhry Nauraz Shakoor Khan
 (PPPP-P)
 辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind
 (NA)
 麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar
 (PML-Q)
 港湾・海運 Baber Khan Ghauri (MQM)
 観光 Dr. Ghazi Gulab Jamal Syiad
 (FATA 無党派)
 軍需産業 (退役少佐) Habibullah Warraich
 (PML-Q)
 繊維 Mushtaq Ali Cheema (PML-Q)
 人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain
 (PML-Q)
 議会 Dr. Sher Afgan Khan Niazi (PPPP-P)
 法務・人権 Muhammad Wasi Zafar
 (PML-Q)
 環境 (退役少佐) Tahir Iqbal (PML-Q)

4. 国務大臣

商業 Hamid Yar Hiraj (PML-Q)
 通信 Muhammad Shahid Jamil Qureshi
 (PML-Q)

文化・スポーツ・青少年問題
 Muhammad Ali Durrani (NA)

国防
 Zahid Hamid (PML-Q)

経済問題
 Hina Rabbani Khar (PML-Q)

教育
 Ghulam Bibi Bharwana (PML-Q)

環境
 Malik Amin Aslam Khan (PML-Q)

財務
 Omar Ayub Khan (PML-Q)

食糧・農業・組合・畜産
 Muhammad Ali Malkani (PML-Q)

外務
 Makhdoom Khusro Bakhtiar (PML-Q)

厚生
 Begum Shahnaz Shaikh (PML-Q)

住宅・公共事業
 Sardar Muhammad Asif Nakai (PML-Q)

産業・生産
 Ali Nawaz Khan Maher (無党派)

情報・放送
 Anisa Zeb Tahirkheli (PPP-S)

情報技術・電気通信
 Ali Asjad Malhi (PML-Q)

内務
 Dr. Shahzad Waseem (PML-Q)

法務・人権
 Ch. Shahid Akram Bhinder (PML-Q)

地方自治・農村開発
 Ch. Zafar Iqbal Warrach (PML-Q)

在外パキスタン人
 Tariq Azim Khan (PML-Q)

議会
 Muhammad Raza Hayat Harraj (PPPP-P)

石油・天然資源
 Mir Muhammad Naseer Khan Mengal (PML-Q)

民営化・投資
 Umar Ahmad Ghuman (PML-Q)

鉄道
 Ishaq Khan Khakwani (PML-Q)

宗教問題・ザッカート・ウシユル
 Dr. Aamer Liaquat Hussain (MQM)

観光
 Sumaira Malik (NA)

水利・電力
 Amir Muqam (MMA)

5. 首相顧問

外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い)
 Syed Sharifuddin Pirzada

財務(連邦大臣扱い)
 Dr. Salman Shah

女性開発(連邦大臣扱い)
 Nilofer Bakhtiar

6. 4州知事

パンジャーブ州 (退役中将)Khalid Maqbool
 シンド州
 Dr. Ishrat-ul-Ibad

北西辺境州 (退役中将) Khalil-ul-Rehman
 バローチスタン州
 Awais Ghani

7. 国軍要人¹⁰⁾

三軍統合情報局 (ISI)長官
 (陸軍中将) Pervez Kiani

- (注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam): パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派
- 2) MMA (Muttahida Majlis-e-Amal): 統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)
- 3) NA (National Alliance): 国民連合(親ムシャラフ派中小政党の連合)
- 4) PPPP-P (Pakistan People's Party Parliamentarian Patriots): パキスタン人民党議員団愛国派
- 5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)
- 6) PPP-S (Pakistan People's Party Sherpao): パキスタン人民党シェールパオ派
- 7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq): パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派
- 8) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動
- 9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派
- 10) 三軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

主要統計

パキスタン 2005年

1 基礎統計¹⁾

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 ²⁾
人口(100万人)	140.47	145.96	146.75	149.65	152.53
労働力人口(同上)	41.20	41.84	43.18	44.12	46.82
消費者物価上昇率(%)	4.41	3.54	3.10	4.57	9.27
失業率(%)	6.00	7.82	7.80	8.27	7.69
為替レート(1ドル=ルピー)	58.44	61.43	58.50	57.57	59.36

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2004/05*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin January 2006*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 ¹⁾	2004/05 ²⁾
消費支出	3,491,436	3,667,351	3,886,846	4,515,363	5,748,308
政府	327,562	388,446	428,689	462,462	512,926
民間	3,163,874	3,278,905	3,548,157	4,052,901	5,235,382
総固定資本形成	659,325	680,373	736,433	864,701	999,306
在庫増減	56,200	58,000	80,629	94,294	103,299
財・サービス輸出	617,148	677,855	815,158	883,704	1,001,011
財・サービス輸入	661,455	681,880	786,224	825,399	1,304,334
国内総生産(GDP)	4,162,654	4,401,699	4,822,842	5,532,663	6,547,590

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2004/05*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/00年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 ¹⁾	2004/05 ²⁾
農業・漁業・林業	903,499	904,433	941,942	962,527	1,034,292
鉱業・採石	47,561	51,031	59,266	61,509	64,609
製造業	571,357	596,841	638,044	727,733	818,448
建設業	87,846	89,241	92,789	86,402	91,783
電気・ガス	120,465	112,026	98,932	119,809	122,358
運輸・通信	422,195	427,296	445,552	470,015	496,171
卸売・小売	649,564	667,615	707,665	764,688	856,531
金融・保険・不動産	227,048	250,365	252,547	262,736	296,767
行政・国防	225,152	240,585	259,148	269,959	267,750
サービス	339,437	366,285	389,067	409,166	431,141
国内総生産(GDP)	3,594,124	3,705,718	3,884,952	4,134,544	4,479,850
GDP成長率(%)	1.84	3.10	4.84	6.42	8.35
海外純要素所得	-47,285	22,594	127,050	90,721	86,135
国民総生産(GNP)	3,546,839	3,728,312	4,012,002	4,225,265	4,565,985

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2001/02		2002/03		2003/04		2004/05 ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	323,105	213,870	362,675	239,315	407,696	311,545	495,424	419,586
アメリカ	138,789	41,156	153,061	42,985	169,512	76,513	204,214	92,813
日本	10,250	31,825	8,312	47,012	7,759	53,913	9,743	86,046
その他	174,066	140,889	201,302	149,318	230,425	181,119	281,467	240,727
イスラム諸国会議 機構(OIC)諸国	107,702	228,467	145,462	251,459	146,770	302,567	167,535	381,597
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	14,024	15,231	15,655	13,573	22,689	27,833	37,910	39,270
ASEAN諸国	15,146	74,252	18,917	87,153	19,144	99,659	15,600	109,246
その他	100,970	102,810	109,585	122,872	112,737	156,221	137,619	273,381
合計 ¹⁾	560,947	634,630	652,294	714,372	709,036	897,825	854,088	1,223,080

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
貿易収支	-1,269	-294	-359	-1,279	-4,515
輸出(F.O.B)	8,933	9,140	10,974	12,459	14,450
輸入(F.O.B)	10,202	9,434	11,333	13,738	18,965
貿易外収支	-3,142	-2,617	-2,213	-3,523	-5,710
移転収支	4,737	5,744	6,642	6,613	8,666
経常収支	326	2,833	4,070	1,811	-1,559
資本収支	-643	-1,107	713	-1,679	1,082
直接投資	286	483	771	906	1,459
証券投資	-141	-491	-239	314	620
その他	-788	-1,099	181	-2,899	-997
外貨準備増減(-増)	-1,001	-2,792	-5,926	-299	612
誤差脱漏	626	928	523	222	-80

(出所) State Bank of Pakistan, *Handbook of Statistics on Pakistan Economy 2005*.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05*
連邦政府・全4州総財源	553,000	624,100	720,800	791,100	851,300
連邦政府・全4州総支出	717,900	826,250	898,200	955,800	1,050,400
連邦政府・全4州財政赤字総計	179,700	199,450	180,600	129,300	199,100
赤字補填手段					
海外借入	120,700	83,100	113,000	-6,600	74,500
国内非銀行借入	92,000	85,000	119,500	61,000	49,500
国内銀行借入	-33,000	14,000	-55,600	63,700	60,000
民営化	-	8,350	3,700	11,200	15,000

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。